

2022年2月24日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区六本木七丁目12番2号 R7ビルディング

インヴィンシブル投資法人

代表者名 執行役員 福田直樹

(コード番号: 8963)

資産運用会社名

コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 福田直樹

問合せ先 企画部長 粉生潤

(TEL 03-5411-2731)

ポートフォリオの運用実績 (2022年1月) に関するお知らせ

インヴィンシブル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の当月(2022年1月)のポートフォリオの運用実績につき、下記のとおりお知らせします。

記

1. ポートフォリオ運用実績

国内外ホテルポートフォリオは当月も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の甚大な悪影響を受けましたが、当月の国内ホテルの客室稼働率は48.5%と、前年同月比+16.6ポイントとなりました。住居ポートフォリオは、当月末の稼働率は95.3%と前月末比で△0.3ポイントとなりました。

また、主要テナントである株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント及びその関連会社(以下「MHMグループ」といいます。)が運営する73物件について、本日現在、当月分の雇用調整助成金の金額が確定していないため、当月のGOP(注1)が確定していません。そのため、当月のNOI(注2)(注3)についても未定としています。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

2. ホテル

(1) 国内ホテル

国内ホテルポートフォリオ(75物件ベース)(注4)の当月の運用実績は、前年同月との比較では、客室稼働率は+16.6ポイント、ADRは+10.7%、RevPARは+68.2%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年同月との比較では、客室稼働率は△33.5ポイント、ADRは△18.8%、RevPARは△51.9%となりました。

当月は、新変異株(オミクロン株)による感染の急拡大や、それを受けて全都道府県の7割を超える地域で適用されたまん延防止等重点措置の影響等により、ホテル需要は低下しました。しかしながら、団体宿泊需要やビジネス需要を獲得することができたホテルでは、80%前後の高稼働率を記録しました。

2022年2月は、オミクロン株による感染拡大が続き、大半の地域においてまん延防止等重点措置が延長される等、ホテル需要への悪影響が懸念される状況が続いています。本日現在、国内ホテルポートフォリオ(75物件ベース)(注3)の2月のRevPARは、前年同月比では+60%程度、2019年同月比では△65%程度になることを見込んでいます。

国内ホテルポートフォリオの地域別の実績については、下表のとおりです。

国内ホテル 75 物件 (注4)

地域	客室稼働率 (注5)	ADR (円) (注6)	RevPAR (円) (注7)
東京 23 区	46.3%	5,179	2,396
首都圏 (東京 23 区除く)	61.2%	8,842	5,407
中部	45.6%	5,978	2,725
関西	45.2%	4,322	1,955
九州	47.9%	7,497	3,593
北海道	38.5%	7,017	2,701
その他	54.3%	13,158	7,139
合計	48.5%	7,167	3,477

(2) 海外ホテル

「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「サンシャイン・スイーツ・リゾート」(サンシャイン)のケイマン2物件の当月の客室稼働率は、サンシャインのみが営業していた前年同月との比較で+15.7ポイントの22.3%となりました。また、当月のNOI(注2)は△14百万円となり、前年同月の△80百万円を上回りました。

ケイマン諸島では観光客に対する防疫措置の緩和が徐々に進み、2022年1月20日より、ワクチン未接種の12歳未満の子供は、大人の同行者がワクチン接種を完了していれば入国後14日間の自己隔離が免除されることとなりました。続いて、5歳以上の観光客に課されていた入国後2日目、5日目及び7日目における抗原・抗体検査の義務も先週になって解除されました。当該検査は、陽性と判定された場合に10日間の自己隔離が求められ、帰国が遅れるリスクを伴うものであったことから宿泊予約が伸び悩む大きな要因とされていました。

これに先立ち、2月中旬にはユナイテッド航空やアメリカン航空が米国の大手エアラインとしては2020年3月以来約2年ぶりにケイマン諸島への運航を再開しており、前述の防疫措置の緩和と相まって、今後ホテル需要は本格的な回復に向かうことが期待されます。

3. 住居

住居ポートフォリオ(注8)の運用実績については、当月末の稼働率は95.3%と前月末比では△0.3ポイント、前年同月末比で+0.1ポイントとなりました。

当月末の平均賃料坪単価は、前年同月末比横ばいとなりました。また、当月のNOI(注9)は前年同月比+0.6%となりました。

当月における新規契約賃料は従前賃料比で△3.4%、更新契約賃料は従前賃料比で+0.9%となり、新規契約・更新契約合計の賃料は、従前賃料比で△1.4%となりました。また、更新契約における賃料上昇契約の割合は、当月においては44.0%となり、同期間に更新期を迎えた既存テナントの更新割合は71.4%となりました。

4. 運用実績

※増減は、当月の値の、前年又は2019年の応答する値に対する増減を示しています。以下、同じです。

(1) 国内ホテル 75 物件 (注4)

	当月	前年同月	増減	2019年同月	増減
客室稼働率(注5)	48.5%	31.9%	+16.6pt	82.0%	△33.5pt
ADR(円)(注6)	7,167	6,477	+10.7%	8,825	△18.8%
RevPAR(円)(注7)	3,477	2,067	+68.2%	7,233	△51.9%
売上高(百万円)(注10)	2,418	1,563	+54.7%	4,837	△50.0%

(2) ケイマン2物件

	当月	前年同月	増減	2019年同月	増減
客室稼働率(注5)	22.3%	6.6%	+15.7pt	88.5%	△66.2pt
ADR(米ドル)(注6)	230	176	+31.3%	447	△48.5%
RevPAR(米ドル)(注7)	51	12	+345.2%	396	△87.0%
売上高(千米ドル)	1,699	509	+233.8%	9,488	△82.1%

(3) 住居41物件(注8)

	当月末	前年同月末	増減
稼働率	95.3%	95.2%	+0.1pt
平均賃料坪単価(円)	9,154	9,152	+0.0%

5. ポートフォリオNOI(注2)(注3)(注9)

(百万円)	当月	前年同月	増減	2019年同月	増減
東京23区	-	21	-	378	-
首都圏 (東京23区除く)	-	195	-	320	-
首都圏(小計)	-	217	-	698	-
中部	-	△3	-	93	-
関西	-	6	-	99	-
九州	-	8	-	135	-
北海道	-	9	-	159	-
その他	-	△10	-	△23	-
国内ホテル(小計)	-	227	-	1,163	-
住居	184	183	+0.6%	180	+2.3%
商業施設	12	12	+0.1%	12	△0.1%
国内資産(小計)	-	424	-	1,357	-
海外ホテル	△14	△80	-	480	-
合計	-	343	-	1,837	-

(注1) 「GOP」とは、売上高営業粗利益(Gross Operating Profit)をいい、テナントのホテル売上高からホテル営業に係る費用(人件費、水道光熱費、広告費等の諸費用)及びオペレーターへの管理業務委託手数料(ある場合)を控除した額であり、本投資法人が賃料として収受する賃貸事業収入をいいます。以下同じです。

(注2) 本投資法人が2022年1月末時点で保有する物件のデータに基づいています。但し、国内ホテルに固定賃料9物件は含みません。固定賃料9物件は、「D29 スーパーホテル新橋・烏森口」、「D33 コンフォートホテル富山駅前」、「D36 スーパーホテル東京・JR立川北口」、「D37 スーパーホテルJR上野入谷口」、「D39 コンフォートホテル黒崎」、「D40 コンフォートホテル前橋」、「D41 コンフォートホテル燕三条」、「D42 コンフォートホテル北見」及び「D48 高松 東急REIホテル」となります。なお、NOIには、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付資産とするキングダム特定目的会社(以下「本TMK」といいます。)の優先出資証券からの想定配当額を含めています。具体的には、本TMKの事業年度は、毎年4月1日から9月30日まで及び10月1日から翌年3月31日までであり、本投資法人は各事業年度終了後3か月以内に優先出資証券に係る配当金を受領することになっており、本TMKから月次で配当を受領するわけではないため、各月に係る想定配当額は、裏付資産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」の各月の3か月前にあたる月の業績をベースに、当該3か月前の月の本TMK自体の運営管理、借入利息の各種費用の想定額(当該3か月前の月が属する事業年度における本TMKの予算を月次換算した金額)を差し引いて算出した想定配当額に、本投資法人の優先出資証券保有割合に相当する49.0%を乗じて算出した参考値です。但し、

2021年12月8日付「2021年12月期（第37期）の運用状況及び分配金の予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、本TMKは収益低下により累積損失を有して配当を支払えない状況にあり、費用抑制のために本投資法人の2021年12月期においては決算を行わず、会計期間を一時的に6か月から12か月に延長しています。本TMKの累積損失が解消され、配当を再開できる見通しが立ち次第、本来の6か月決算に戻す予定です。なお、海外資産に係る収入は1米ドル=110円で円換算しています。また、NOIは速報値であり、決算確定時に変動する可能性があります。以下同じです。

- (注3) 本投資法人による取得前のNOIについては、当該物件の売主等から受領した情報に基づいています。なお、会計上の取扱いの差異に基づく調整など算出時期によっては把握困難な場合があるため、当該調整に伴い実績値に差異が生じる場合があります。以下同じです。
- (注4) 本投資法人が2022年1月末時点で保有する国内ホテル84物件（本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付資産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。）から固定賃料9物件を除いた75物件のデータに基づき記載しています。なお、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」については、NOIについては前記のとおり、優先出資証券に係る配当受領が各事業年度終了後3か月遅れることから、各月の3か月前にあたる月の想定数値に基づいていますが、その他の各指標との関係では、ホテル業績の季節性等を適切に反映するため、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」の当月のデータに基づき記載しています。以下同じです。
- (注5) 「客室稼働率」は、次の計算式により算出しています。
客室稼働率=対象期間中に稼働した延べ客室数÷対象期間中の総客室数（客室数×日数）
- (注6) 「ADR」とは、平均客室単価（Average Daily Rate）をいい、一定期間の客室収入合計（サービス料を除きます。）を同期間の販売客室数合計で除した値をいいます。
- (注7) 「RevPAR」とは1日当たり総客室数当たり客室収入（Revenues Per Available Room）をいい、一定期間の客室収入合計を同期間の総客室数（客室数×日数）合計で除して算出され、客室稼働率をADRで乗じた値と同値となります。
- (注8) 本投資法人が2022年1月末時点で保有する住居41物件のデータに基づき記載しています。以下同じです。
- (注9) 住居のNOIは一時的な保険金収入及びそれに対応する費用を除きます。以下同じです。
- (注10) 売上高にはホテルオペレーターが受給する雇用調整助成金が含まれており、雇用調整助成金の受給額の確定には一定の時間を要するため、今後、雇用調整助成金の受給額確定に伴い売上高が遡って修正されることがあります。また、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」の売上高については、本投資法人の優先出資証券保有割合（49.0%）に拠らず当該ホテルの売上高を用いています。
- (注11) 客室稼働率、稼働率及び増減率は小数点以下第2位を四捨五入、ADR、RevPAR及び平均賃料坪単価は単位未満を四捨五入、売上高は単位未満を切り捨てて記載しています。
- (注12) 各ホテルの個別の運用実績につきましては、以下をご参照ください。

<https://www.invincible-inv.co.jp/portfolio/hotel.html>

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.invincible-inv.co.jp/>